

2024 年の「新設法人」、 北海道に 4,895 社 過去 2 番目に高い水準

起業年齢「50 代」の割合が最高

北海道・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

松田 尚也（調査担当）
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933（直通）
情報統括部：info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に北海道で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 4,895 社(前年比 1.1%増)判明し、2 年連続で増加した。2000 年以降で過去 2 番目に多い水準となり、新たに市場へ参入する企業の増加が続いている。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 48.6 歳で、年代別の割合では「50 代」が最も高かった。

株式会社帝国データバンク札幌支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に北海道で新設された法人を対象に調査を行った。

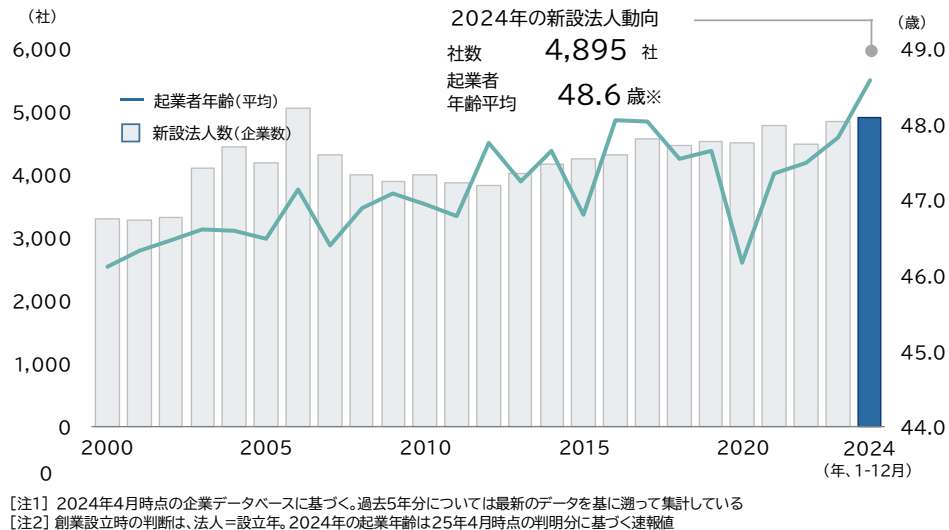
[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

2024 年の「新設企業」北海道で 4,895 社、過去 2 番目の水準 年代別では「50 代」の割合が最高

2024 年(1-12 月)に北海道で設立された新設法人は 4,895 社に上った。前年(23 年、4,840 社)を 1.1%・55 社上回り、2 年連続で増加したほか、集計可能な 2000 年以降で 2006 年(5,056 社)に次ぐ過去 2 番目に多い水準となった。

なお、2024 年の道内の休業業・解散件数(2,715 件・前年比 20.6%増)、企業倒産件数(262 件・同 1.6%増)と比べると、新設法人の増加率は比較的低水準にとどまったものの、新設法人数は企業倒産・休業業・解散の総数(2977 件)に比べ 1.64 倍となった。

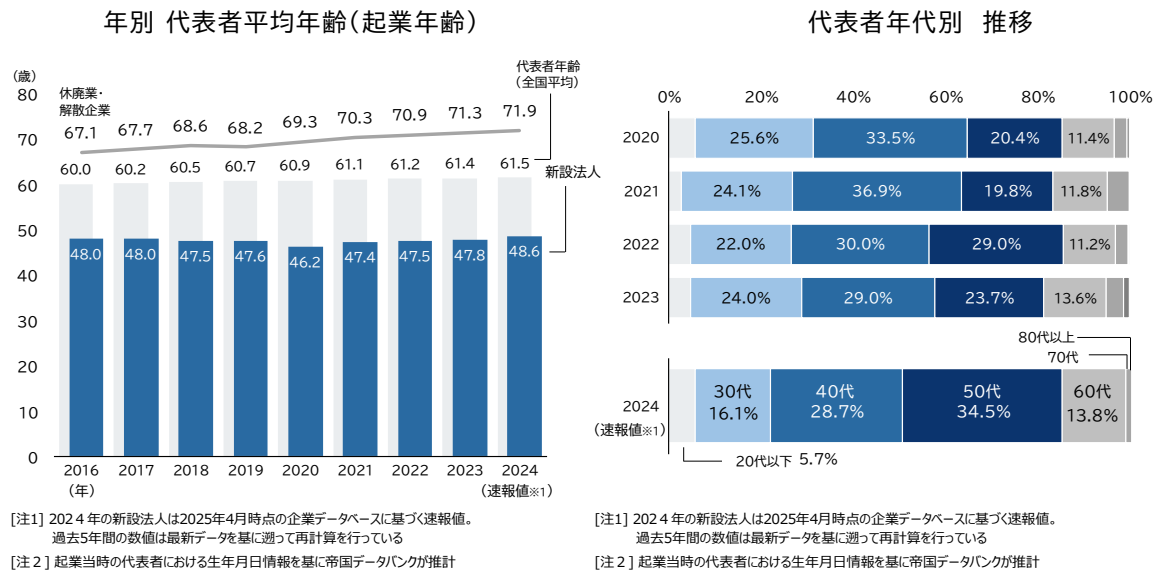
北海道新設法人数 推移(2000 年～)



起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 48.6 歳(速報値)だった。前年の 47.8 歳から 0.8 歳上昇し、2000 年以降で最高齢を更新した。

年代別にみると、最も割合が高いのは「50 代」で全体の 34.5%を占めた。「60 代」は 13.8%で 2 年連続の増加。前年では割合が最も高かった「40 代」は 28.7%となり、3 年連続で低下した。また、「30 代」(16.1%)は、前年(24.0%)から 7.9 ポイント低下した。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



「株式会社」「合同会社」で9割超を占める

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の 2,948 社で、全体の 60.22%を占めたが、前年(3,058 社)を 3.6%下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 1,588 社と、前年から8.6%増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の 9 割を超えた。

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	4,895	100.00%	+1.1%	4,840	100.00%	+8.3%
株式会社	2,948	60.22%	▲3.6%	3,058	63.18%	+9.1%
合同会社	1,588	32.44%	+8.6%	1,462	30.21%	+8.1%
社団法人	180	3.68%	+10.4%	163	3.37%	+13.2%
農事組合法人	48	0.98%	+1,100.2%	4	0.08%	+33.3%
特定非営利活動法人	44	0.90%	▲4.3%	46	0.95%	▲29.2%
医療法人	38	0.78%	▲15.5%	45	0.93%	▲2.2%
協同組合	11	0.22%	▲31.2%	16	0.33%	+45.5%
行政書士法人	8	0.16%	+33.4%	6	0.12%	▲25.0%
社会保険労務士法人	7	0.14%	+75.2%	4	0.08%	▲60.0%
財団法人	5	0.10%	▲16.5%	6	0.12%	+100.0%

「東京都」が最多 4.7 万社 北海道は9番目に多い

都道府県別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「東京都」で 4 万 7,779 社だった。次いで「大阪府」（1 万 6,272 社）、「神奈川県」（9,913 社）と、社数上位の都道府県はいずれも大都市部が中心だった。北海道は愛知県、埼玉県、福岡県、千葉県、兵庫県に次いで全国9番目に多かった。

都道府県別 新設法人数 推移

都道府県別 新設法人数 推移							前年比増減率	
	2024年			2023年				2024年
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比		前年比
全法人合計	153,789	100.0%	+0.6%	152,910	100.0%	+7.9%	増加率上位	石川県 +18.0%
東京都	47,779	31.1%	+2.5%	46,619	30.5%	+10.6%		佐賀県 +15.1%
大阪府	16,272	10.6%	+3.5%	15,728	10.3%	+12.4%		富山県 +10.7%
神奈川県	9,913	6.4%	▲3.1%	10,232	6.7%	+12.7%		福井県 +7.8%
愛知県	7,765	5.0%	+2.0%	7,614	5.0%	+4.7%		新潟県 +7.3%
埼玉県	7,057	4.6%	▲2.8%	7,260	4.7%	+12.8%	減少率上位	...
福岡県	6,461	4.2%	+1.0%	6,397	4.2%	+2.5%		徳島県 ▲7.0%
千葉県	6,122	4.0%	▲4.0%	6,375	4.2%	+9.6%		山口県 ▲7.2%
兵庫県	4,936	3.2%	▲5.2%	5,208	3.4%	+5.2%		福島県 ▲7.7%
北海道	4,895	3.2%	+1.1%	4,840	3.2%	+8.3%		島根県 ▲7.8%
京都府	3,188	2.1%	+0.7%	3,167	2.1%	+7.0%		大分県 ▲8.5%

道内市区郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「札幌市中央区」で901社だった。次いで多い「同北区」（406社）、「同東区」（290社）、「同豊平区」（242社）、「同白石区」（238社）、「同西区」（232社）と合わせ、上位 6 位までいずれも札幌市だった。札幌市以外の市区郡で 10 位以内となったのは、7 位の「旭川市」（224社）、8 位の「函館市」（168社）、10位の「帯広市」（134社）だった。

全国で前年からの増加率が最も高いのは「恵庭市（北海道）」で、前年比 62.5% 増（32→52 社）だった。先端半導体の国産化を目指すラピダスが進出する千歳市や、ボールパークの開業により市街地開発が進む北広島市など、隣接自治体の開発に伴う新設法人が増えている可能性がある。

市区郡別 新設法人数 推移

市区郡別 新設法人数 推移						
	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	4,895	100.00%	+1.1%	4,840	100.00%	+8.3%
札幌市中央区	901	18.41%	+5.6%	853	17.62%	+8.2%
札幌市北区	406	8.29%	+2.5%	396	8.18%	+12.2%
札幌市東区	290	5.92%	▲10.2%	323	6.67%	+15.4%
札幌市豊平区	242	4.94%	+9.0%	222	4.59%	▲7.5%
札幌市白石区	238	4.86%	▲15.9%	283	5.85%	+23.0%
札幌市西区	232	4.74%	+17.8%	197	4.07%	+13.9%
旭川市	224	4.58%	▲7.4%	242	5.00%	+11.0%
函館市	168	3.43%	+13.5%	148	3.06%	+2.1%
札幌市南区	136	2.78%	+1.5%	134	2.77%	+21.8%
帯広市	134	2.74%	▲12.4%	153	3.16%	+11.7%
札幌市清田区	109	2.23%	+25.3%	87	1.80%	▲7.4%
苫小牧市	105	2.15%	▲16.0%	125	2.58%	+20.2%
虻田郡	105	2.15%	+4.0%	101	2.09%	+34.7%
釧路市	100	2.04%	+2.0%	98	2.02%	▲10.1%
札幌市手稲区	94	1.92%	▲32.4%	139	2.87%	+18.8%
小樽市	94	1.92%	+11.9%	84	1.74%	+29.2%
江別市	79	1.61%	+9.7%	72	1.49%	▲4.0%
札幌市厚別区	74	1.51%	▲11.9%	84	1.74%	+20.0%
上川郡	71	1.45%	+10.9%	64	1.32%	+25.5%
千歳市	69	1.41%	+13.1%	61	1.26%	+3.4%

厚みを増す起業支援

2024 年は2年連続で前年を上回る法人数が新設された。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。

北海道においても、スタートアップが生まれ育つための環境をつくるため、札幌市や北海道、北海道経済産業局などが一体となり、「STARTUP HOKKAIDO 実行委員会」が設立されるなど、さまざまな起業サポートが展開されている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進められている。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていこう。